

これまでにこども未来創造会議（出向く型）で 寄せられている意見

令和6年（2024年）7月17日
健康福祉部



1 実施日時等

- 実施日時：令和6年5月7日（火）10時30分～12時00分
- ヒアリング先：①玉名市子育てネットワーク(子育て支援センター)、②敬愛保育園 小岱紫明氏

2 概要(1/2)

- 当園は、戦前は農家の農繁期の季節託児所と始まっており、戦時中は戦時託児所の役割も果たしている。
- 昭和25年に認可保育所として認可を受ける。翌年から給食を実施している。
- 創立当初は、子どもを預かるだけの託児所機能だったが、時代の変遷とともに、1子どもの発達保障、2保護者の就労支援、3家族支援と保育園の役割が変わってきた。具体的には、乳児保育・一時保育・延長保育などが始まっている。
- 平成6年には地域子育て支援事業を受託し、園内に地域子育て支援センターを開設した。まだ、保育園や幼稚園に来ていない未就園児の保護者と乳幼児を対象としたもので、母親の育児不安の解消が大きな目的であった。移住してきた保護者には貴重な地域デビューの場所となる。
- 厚生労働省は子育て支援センターについて、公私立の保育所に委託していたが、次第にNPO法人にシフトしていった。
- 今後の継続性という意味では、保育園の持つ社会的資産をもっと十分に活用すべき。多くの保育園が地域に根差しており、ネットワークが出来上がっている。
- 子育て支援従事者は自己実現を目的としないこと。継続性が大事。
- 子育て支援者や行政は、保育園の子育て支援の機能をもっと十分に活用すべきである。保育園は子育ての総合支援が出来るところ。保育士、看護師、栄養士、カウンセラーなどそろっており、いないのは小児科医だけである。
- 子育て支援センターを保育園に隣接させることで、保育園で遊んでいる子どもたちを実際に見ることにより、自分の子どもの成長の見通しがつく。
- 保護者が早くから保育園とパートナーシップを組むことにより、相談も出来てともに子育てが出来、余裕のある育児が出来る。
(次頁に続く)

2 概要（2/2）

- 乳児保育の重要性を踏まえ、保育園においては、0歳から2歳児クラスでは、子どもを担当する保育士がきまっており（担当制）、子どもの愛着形成を育て、保護者の安心感につながっている。保育計画を子どもの発達に応じて個別に立てることにより、無理なく生活習慣を定着させる。
- 乳幼児期において、出来るだけメディアの影響から遠ざけることが必要。自然体験などのバーチャルではない体験が大事。
- 今後の展望、少子高齢化が進んでおり、都市部と過疎地など地域格差も開いている。それぞれ地域の状況に応じた子育て支援の方法が求められてきている。
- イタリアのレッジョエミアでは「教育は地域の責任」と宣言しており、保育園だけでなく、地域をあげての子育てを応援できる地域作りが課題である。
- 保育園の地域の拠点としての多機能化（子育て支援、家族支援、地域支援、子ども食堂など）が大事。
- 保護者とは1日2回（朝・夕）送り迎えのタイミングでできるだけ接するようにしている。交流することで家族が育つ。
- 宇土市の場合、外国人の利用者が増えている。交流しようにも言葉の問題が大きい。今後どう対応していくかが課題。また、老人ホームとの交流などを通して、地域の人たちに「子育て応援団」として、継続的に保育園と関わってほしい。

1 実施日時等

- 実施日時：令和6年5月7日（火）14時30分～15時30分
- ヒアリング先：おおくすクラブ（嘉島西小学校放課後児童クラブ） 秋岡利明氏

2 概要（1/2）

- 8年前に保護者会から運営を引き継ぎ、学校、地域の方々の御理解がある。学校の時間割などの情報は学校から随時いただいている。学校との連携に問題はない。学校に児童の様子を聞いたり、逆に学校からクラブでの様子を聞かれたりすることもある。このほか、学校との連絡会を年2回実施し、担任の先生と意見交換を行っている。校庭も使っていることになっているほか、学童の子とその他の子でエリア分けしていない。学校側と特に協定は結んでいない。校長が変わっても変わらず協力いただいている。年3回、役場とクラブが集まって連絡会を行っている。
- 児童が登校した際に一人一人が持っているカードをかざすことで保護者にスマートフォンに通知される。また、支援員もタブレットを持っており、出席状況をデータで確認できる。学校から欠席の連絡なくクラブに来ていない子がいたら、学校に確認の連絡をする。
- 下校の際は保護者が迎えにくるのだが、必ず施設の中へ入ってもらいその日の児童の様子を共有する等の運用により、支援員と保護者との関係構築に努めている。コロナ禍ではなるべく接触を避けるべきと保護者の反発は少なからずあったが、運営者としてはこの運用をコロナ禍も続けることにこだわった。支援員は保護者と一緒に子育てをする伴走者だと思っている。
- こどもたちの主体性を大事にしており、クラブで委員会活動のような活動をしている。夏休み前後にアンケートをとる等して、R5年度は夏休みの記念を作りたいとのことで、自分たちで写真を撮って動画作成をした。運営も4つの各部屋（支援単位）を①運動部屋②勉強部屋③工作部屋・・・といったように活動毎に分けて、その日自分がしたいことに応じて部屋を選べるようにするなど、フレキシブルに運営している。冬休みはeスポーツをした。他にも、チャレンジコースとして希望者を募り、往復10kmほどある江津湖へ遠足に行ったりしている。

（次頁につづく）

2 概要 (2/2)

- こどもが大切にされている実感を持てる社会の実現が大事だと思っている。
- 支援員の確保については、通常の求人募集をかけて何とか充足している。マイナビやリクナビを活用して、新卒でも運営方針に共感して応募してくれた職員もいる。パートの人より新卒の人の方が採用しやすい。キャリアビジョンとして日々のミーティングを通して我々のあるべき姿や目標についてすり合わせを行うとともに、学童全体がよりよいものになるよう努めている。なお、10時から19時までの勤務で、午前中にミーティングを行っている。18時以降はこどもが少ない。支援員同士トランシーバーで連絡を取り合っている。
- 他の市町村では学童の定員がいっぱいであり、利用できない児童もいるが、そうならないようにしっかりとニーズを把握し、町に報告して整備を進めていただいている。
- 放課後児童クラブは、学校から自宅の間で、単に安全な居場所というだけでなく、こどもを成長させるための場であると思っている。そのための学童クラブの充実、意識転換が必要。成長への支援と保護者との認識共有が課題。

1 実施日時等

- 実施日時：令和6年5月15日（水）10時30分～13時00分
- ヒアリング先：合志中部保育園（合志市）

2 概要

- 現在、100人定員で96人が入園。
- 学童保育40人を受入れ。子育て支援センターも運営。
- 園の対応の中で、保護者支援のウエイトは大きい。
- 学童も受け入れており、保育園のこどもと一緒にグラウンドで遊んでいる。
- 保育園児にとって、学童の先輩児童と一緒に遊ぶことはプラスの影響が大きいと思う。一輪車も学童のこどもたちが乗っていると、保育園児が興味を持ってチャレンジする。
- 一輪車やブランコについて、ケガの恐れがあるのでさせなかったり、撤去したりという園もあるようだが、私たちはそうは考えていない。体が軽いときは、大きなケガにはならないケースが多い。その間に、どういう場面であれば転ぶのか、痛いのか、どう対処すればよいのかということを経験は大変大事だと考えている。
- 学校の家庭科では、保育園でこどもたちと接するというプログラムがあるものの、コロナの影響もあり積極的な実施がされていない。学生が思春期に小さいこどものお世話をするといいプラスの関わりをした場合、子育てをポジティブに理解する傾向にあるということのようだ。
- 当園の運動場には、幸いなことに木があるため、暑い時期においても、涼をとることができる。施設整備において、林野庁などが運動場に木を植える補助金を創設してもらうとよいと思う。
- 合志市では、TSMC関係など、時給の高い仕事が多い。保育士の魅力をどう発信していくかが問われている。
- 園児の中には、気になる子は一定数いる。療育に早くからつなげることで、2次被害が抑えられ、よい方向に発達が発達が促される子もいる。
- 発達支援センター等の巡回支援を行う相談員が来た際に、ついでに見立てを聞くとか、行政とも連携して定期検査で気を付けて見てもらうなど、行政や関係機関としっかりと連携している。
- 副食費の集金の日には、園長自ら保護者から徴収を行い、言葉を交わす。電子決済を導入するところがあるが、手数料を取られる。また、保護者との関わりを持つきっかけとなっている面もあると思う。個別に呼び出して話すことが難しい中、保護者との簡単なやりとりをする機会を奪ってまで電子化をすることに意義を見出すことができない。

1 実施日時等

- 実施日時：令和6年5月16日（木）10時00分～11時15分
- ヒアリング先：宇城市こどもセンター 上原センター長、井上課長補佐、岩井課長補佐、川上課長補佐

2 概要

- 宇城市は、R5年4月に、市の機構改革により市内の子ども・子育てに関する相談援助業務の拠点施設としてこどもセンター（こども家庭センター）を設置した。子育てに関する相談援助業務の他、子育て支援センターやファミリーサポートセンター事業を実施している。また、少子化対策業務も所管している。
- 場所は、不知火支所の2階を次世代育成支援対策施設整備交付金等を活用し改修整備。
- 他の市町村より1年早く、こどもセンターの運営をスタートしたため、早めに課題が見えてうまく動けるようになった点はよかった。R5年12月に公表されたガイドラインの内容等により体制を変更している。圏域の宇城市、宇土市、美里町で情報交換会を行っている。
- こどもセンターは、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）が一体となっているが、センターが対応する母子保健分野はハイリスク対応中心で、乳幼児健診等の母子保健事業は、本市健康づくり推進課（保健センター）が所管している。保育園の管理やこどもに関する給付を担当する本市こども未来課は少し離れた本庁にある。将来的には、こどもに関する相談がワンストップで出来るようにしたい。
- 現在は、こどもセンターの保健師が保健センターに出向き、地域担当の保健師と連携を図っている。連携がより円滑にできるようになることが今後の課題。
- 児童虐待の対応件数が年々増加しており、未然防止の対応の必要性を感じている。母子保健のハイリスク対応や併設する子育て支援センターの巡回の中で児童虐待の懸念のありそうな家庭等があれば、相談室での面談を持ち掛け、必要に応じ児相職員にも相談し、必要な支援に繋ぐことが出来ている。必要なケースにはサポートプランも作成し、切れ目ない支援を行えるよう努めている。
- 地域の関係機関では、児童家庭支援センター（ぽぴんず：県委託）と連携することが多い。保育園や要対協等との間で、お互いに情報を繋ぎ合っている。

1 実施日時等

○実施日時：令和6年6月7日（金）10時00分～11時15分

○ヒアリング先：KMバイオロジクス株式会社 新生児スクリーニングセンター

五十洲企画管理本部長、市原センター長、原田センター長付、吉田検査課長、宮崎業務課長

2 概要

- 新生児マススクリーニング検査の目的は、新生児における先天性代謝異常など身体の発育に障がいを起こす遺伝性疾患等について、早期に発見することで早期治療につなげ、障がいの発生を防止すること。
- KMバイオロジクスでは、国内で新生児マススクリーニングが開始された1977年より新生児マススクリーニング検査事業を実施しており、令和2年に専用施設となる新生児スクリーニングセンターを新たに開設。新生児スクリーニングセンターのミッションは、新生児スクリーニング検査の着実な実施と新規検査項目の早期導入を通じて「子どもたちの健やかな成長を願い、小さな命を繋ぐ」ことに貢献すると掲げており、同社では、本検査事業を医薬品製造販売とともに、公共性やサステナビリティ活動含む社会貢献に資する事業として位置付けている。
- 熊本県では、①小児の希少難病や先天性代謝異常の治療研究を行う熊本大学小児科と②家族への同意取得、出生時の採血や結果説明などを担う産科医の代表である県産婦人科医会、③検査を担うKMバイオロジクスと④行政（熊本県・熊本市）の良好な連携体制のもとこの事業が進められている。
- 拡大スクリーニング検査（国通知で対象とされている20疾患（公費検査）以外の検査）については、熊本県は全国に先駆けて実施体制が確保され、さらに、令和4年4月からは全国初の検査費の一部公費助成が始まっている。
- 拡大スクリーニングについては、他の都道府県と比較し、高い受検率（95.9%。公費検査受検者数に対する拡大スクリーニング受検者数の割合）となっており、今後も関係機関で連携しながら、可能なかぎり100%を目指していく取組みが必要。
- 令和5年度末から、SMA：脊髄性筋萎縮症、SCID：重症複合免疫不全症の2疾患を対象とした国の実証事業が始まったが、熊本県は関係機関で連携し、率先して事業に参加している。
- 今後は、新たな検査（ALD：副腎白質ジストロフィー、ADA：アデノシンデアミナーゼ欠損症）についても、実施体制を整えていく。
- 運営的に課題がある訳ではないが、拡大スクリーニング検査を受けていない方が約500人いる。100%検査を達成するためにも、公費負担化を要望していく。

1 実施日時等

- 実施日時：令和6年6月20日（木）10時10分～11時40分
- ヒアリング先：県民カレッジ 孫育てコース参加者（50代～70代を中心とする23名）

2 概要

- 周りに孫ができたという話を聞くことがあったがその幸せを共感できていなかった。しかし、いざ自分の孫ができるようになった時は、こんなにも幸せな気持ちにさせてくれるのだと気づいた。
- 子育てはひとりで頑張らなくていい。孤独にしないこと、困ったときにSOSを出せることが大事だと思う。
- 乳幼児の訪問事業をしているが、人口流入により増加しているエリアでは世帯名簿と実態があっておらず、訪問に苦労している。
- 子育ての常識が自分たちの時代と変わっていると認識することが大事だと思うし、子ども夫婦の考えがあるので余計な口を出さないようにしている。子ども夫婦から相談を受ける祖父母側の気持ちのバージョンアップが必要だと思う。
- 今のママたちに逆に教えてもらうというスタンスが大事だと思う。
- 祖父母による保育の送迎は感謝されている。
- ママ友の横のつながりができることで相談できることが大事だと思う。例えば、病児となった時にラインでつながっていて相談しあうケースもある。
- 結婚や出産が当たり前だとは思ってはいけないと思う。赤ちゃんができることは奇跡という認識でいることが大事だと思う。
- 孫育て世代の方が愛情をもって孫育ての研修会に参加されていてありがたいなと思うし、このような雰囲気大事だと思う。
- 自分だけではわからないこともあったときに、友人には相談できないが、祖父母には気軽に相談できるときがある。
- 仕事をしていると子育てのことを周りに聞けない時があるので、祖父母の存在はありがたいと思う。
- 自分とこどもが健康であることが大事だと思う。

1 実施日時等

- 実施日時：令和6年6月27日（木）13時30分～15時00分
- ヒアリング先：白鷺電気工業株式会社 沼田社長（途中から参加）、西専務、原之園副長（人材DX室）、三村主任

2 概要（1/2）

●全般

- ・幸福度No. 1は昔からの会社の理念。社員の家族も会社の一員との考えのもと、旅行に社員の家族も招待するなどしている。こどもも親の仕事仲間を知っていると安心すると思う。
- ・数年かけて就業規則を整備し、昨年10月に一通り制度が整った。現在社員にアンケートを実施しており、ニーズ等の更なる吸い上げを行っているところ。若い社員で作るプロジェクトチームでは、完全週休2日制が意見で挙がっている様子。
- ・社屋が熊本地震で半壊したため、平成30年に新社屋となった。その際フリーアドレスを導入。また、建て直すタイミングで女性社員からの意見を吸い上げ、新社屋に反映した（喫茶スペース、パウダールーム等）。
- ・社内で8部門の部会が月1日行われ、各種制度や取得状況を繰り返し説明し、周知を図っている。
- ・毎日朝礼・終礼を行っている。テレワークの社員が一人でもいればオンラインで実施。時折こどもが映りこむといったこともあり、癒しになる。
- ・各種制度（くるみん、ブライト、よかボスetc）に登録しているのは、それぞれに申請する際にチェックリスト等があり、そこで会社に不足している部分のわかり、それが原動力となって職場環境の改善につながっている。また、採用活動の時にPRしやすくなった。名刺にもブライト企業のマークを入れたりしている。

●育休等

- ・育休取得を積極的に声掛けをしている。2020年に初めての男性社員の育休取得から延べ22名が取得。出生後8週目までに1回と1歳の誕生日までに最低2回取得を推奨。令和5年は8名の男性が取得（平均12.1日）。
- ・昔よりもだいぶ取りやすくなった。若い社員は割と率先して育休を利用している。
- ・育休中の職員の業務は人員配置でカバー。育休を取る人の業務を振り分けて複数人で担当することで、実は削減できる業務が見つかるなど、業務の効率化につながることもある。チームで仕事をしているので、育休を取りやすい。
- ・また、事務方で出産等の情報を入手し次第、本人へ育児休業取得の意向確認を行い、制度の説明や必要書類について説明後、本人と上長も含めて育休の日程調整を行っている。
- ・育児短時間勤務制度も小学校3年生まで利用可能。短縮する時間に応じて給料が調整される仕組み。本人の希望に応じて設定可能。ex)定時より1時間早く終業

（次頁に続く）

2 概要 (2/2)

●休暇関係

- ・平成29年頃に「病気積立休暇」制度を作った。がんで亡くなった社員がきっかけ。前年度から当該年度へ繰り越した休暇日数で、当該年度限りで消滅する休暇のうち、1年について5日を上限に、20日を限度として積み立てられる。本人の治療のほか、家族の介護にも使用可能。
- ・令和4年の有給休暇取得率は88.5%。年次有給休暇の取得推進の取組みとして、計画有給（5日/年、H28.7導入）と会社推奨休（5日/年、R1.7導入）を設定。会社推奨休の日は極力全員が休むようにしている。取引先との現場作業の工程の打ち合わせをする際も、取組の説明をしながら、なるべく休みと作業日が重複しないよう調整している。
- ・くるみんプラス取得のきっかけとなった、不妊治療で通院をする場合に有休を取得できる「不妊治療休暇」制度を昨年10月に設けた。年5日、時間単位で取得可能。配偶者に付き添う場合でもよい。「30年前にこの制度があったらなあ」という声もあった。

●テレワーク

- ・コロナ禍の際に、テレワークを実施していたが、現在も定期的（週1, 2回程度）に実施している。社内のイントラに接続し、出社した時と同様に業務が実施可能。テレワークでの時間外も認めている。1日のうち一部だけテレワークも可能。
- ・建て替えのタイミングで、社外でも内線通話が可能なスマートフォンを社員に支給しており、コロナでテレワークが本格化したときに役立った。テレワークの推奨に当たって、押印を廃止した。
- ・コロナで保育園が休園になった際、会社からテレワークを活用するように言ってもらい大変ありがたかった。

1 実施日時等

○実施日時：令和6年7月5日（金）12時30分～14時30分

○ヒアリング先：特定非営利活動法人おーさぁ 小笠原理事長、 健軍くらしささえ愛工房 宮川施設長

2 概要

【施設・法人全体について】

- 健軍くらしささえ愛工房は、県の地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」「地域の縁がわづくり」のモデルとして開設された。地域と密着し、制度の枠を超えた共生型多機能施設であり、NPO法人おーさぁが運営している。
- 介護事業のほかに、地域の縁がわ事業として、地域型保育事業やこども食堂、親子支援、若者の就労・自立支援、ひきこもり支援、若者サポートステーション、地域包括支援センター、高齢者宅への配食サービス、喫茶レストランなどを行っている。
- NPO法人で運営している。行政からの補助は多くないが、多様性、柔軟性、継続性を理念として、まちづくりの視点から地域の人々とともに創造的な地域福祉活動を実践している。
- スタッフも家庭的な雰囲気、スタッフと利用者との垣根を感じさせないように工夫している。
- なおスタッフの人材確保は、派遣ではなく、地域の方の紹介やおーさぁで支援している対象者が体験している中で就労に結びつける場合も多く、職員の指導で国家資格を取得に力を入れて、80%の実績を誇る。

【こども子育て関係】

- おーさぁ保育園Coどおーもで、地域型保育事業による育児支援のほか、子どもの一時預かりも行っている。
- 保育園は介護事業を行うスペースとつながっており、そのスペースでこどもたちがダンスや体操を一緒に行ったり、日常で触れ合うことで、こどもたちはお年寄りや障がい者の方を理解することができ、お年寄りや障がい者はこどもと触れ合うことで癒される。こどもも核家族化の中で日常接する機会が少なくなったお年寄りや障がいをお持ちの方と接する機会が多く、自然と多様性を理解することができている。
- 喫茶は、子育て中の方がお茶を飲みながら語り合える場でもあり、これも大切な子育て支援と考えている。

【その他】

- 若者支援を続けている中で、支援を受けていた人が支援する側になったケースも少なくない。
- 若者支援で感じるのは、最賃で働けるようになるまでのハードル。中間就労ができるようになるとそのハードルも下がると思っている。
- 熊本は地域の一体性という特徴があるので、地域の縁がわが広がり、600か所を超えた。災害のときにも地域の縁がわがあったからこそ、顔の見える関係を地域で構築できていて、援助しやすかった面もある。